第８号様式

国際共同研究支援事業費補助金（歴史国際研究支援事業）
補助事業実績報告書

１．基本情報				
事業名	20 世紀アジアの歴史国際共同研究－パラレル・ヒストリーの試み			
事業実施期間	※下記の期間から１つを選択し「○」を記入 （3）年間（平成 28 年度～平成 30 年度）（うち　3 年目）			
責任機関	組織名	公益財団法人　日本国際問題研究所		
	代表者氏名 (法人の長など)	佐々江　賢一郎	役職名	理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1　虎の門三井ビルディング 3 階		
	法人番号	２０１０００５０１８８０３		
①事業代表者	フ リ ガ ナ	ナカヤマ　ヤスノリ		
	氏　　名	中山　泰則		
	所属部署		役職名	所長代行
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1　虎の門三井ビルディング 3 階		
②事務連絡担当者	フ リ ガ ナ	ヤナギダ　ケンスケ／オオクボ　キヨミ		
	氏　　名	柳田　健介／大久保　きよみ		
	所属部署	研究部	役職名	研究員
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1　虎の門三井ビルディング 3 階		

事業実施体制

※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	中山　泰則	日本国際問題研究所 所長代行	事業全般の指導・総括
事業副総括	中川　周	日本国際問題研究所 研究調整部長	事業全般の総合調整
研究担当（主査）	田中　明彦	政策研究大学院大学 (GRIPS)学長	研究会主査として研究全般を統括/全体枠組み、冷戦初期（1950－70）
研究担当（委員）	川島　真	東京大学教授	アジアの19世紀史、中国
	北岡　伸一	国際協力機構（JICA） 理事長	20世紀初頭（1900-30）
	浅野　豊美	早稲田大学教授	戦時下のアジア史（1930－52）
	高木　誠一郎	日本国際問題研究所 研究顧問 東京大学教授／日本国際問題研究所上席	「戦後」経済発展

	高原　明生	客員研究員	「戦後」経済発展
	細谷　雄一	慶應義塾大学教授	欧州から見たアジア
	波多野　澄雄	筑波大学名誉教授	日本
	Thomas BERGER	Professor of International Relations, Boston University	日本
	Li CHANG	Research Fellow, Institute of Modern History, Academia Sinica / Honorary Professor, National Dong Hwa University	中国
	Wen Lung WANG	Curator, KMT Party Archives Library	中国
	倉田　徹	立教大学教授	香港
	上村　泰裕	名古屋大学准教授	台湾
	Lung-chih CHANG	Associate Research Fellow, Institute of Taiwan History, Academia Sinica	台湾

	木宮　正史	東京大学教授	韓国
	Nak-Nyeon KIM	Professor, Dongguk University	韓国
	早瀬　晋三	早稲田大学教授	海域東南アジア
	Patricio N. ABINALES	Professor, School of Pacific and Asian Studies, University of Hawaii-Manoa	フィリピン
	高木　佑輔	政策研究大学院大学(GRIPS)助教授	フィリピン(1945～)
	田村　慶子	北九州市立大学教授	シンガポール
	相沢　伸広	九州大学准教授	インドネシア
	栗原　浩英	東京外国語大学教授	ベトナム
	根本　敬	上智大学教授	ミャンマー／ビルマ
	鈴木　絢女	同志社大学准教授	マレーシア
	柿崎　一郎	横浜市立大学准教授	タイ
委員兼幹事	柳田　健介	日本国際問題研究所研究員	研究会運営・調整

	大久保　きよみ	日本国際問題研究所 研究員	研究会運営・調整
研究助手	井原　弥生	日本国際問題研究所 研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務
	正森　涼子	日本国際問題研究所 研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務

２．事業の背景・目的・意義

１．背景

（１）「歴史問題」をめぐる国際情勢の変化

2015 年は、我が国にとって戦後 70 年の節目の年であり、安倍晋三総理は、8 月 14 日に公表された内閣総理大臣談話において、歴史の教訓の中から未来への知恵を学ぶことの重要性に触れ、また、われわれ日本人には、世代を超えて過去の歴史に真正面から向き合い、謙虚な気持ちで過去を受け継ぎ、未来へと引き渡す責任があることを指摘した。同年末の日韓合意に代表される日本政府の取り組みは、有識者や関係各国の政府レベルでは一定の評価を得ているものの、関係国の国内社会での理解が進み、二国間関係の基盤がより安定的なものとなるには長い時間を要する。また、さらに長期的には、国際社会の幅広い理解や支持を獲得することにより、我が国の外交に資する国際環境の維持・強化につなげていくことも必要である。戦後 70 年を経た現在、我が国の戦後処理の正当性を引き続き主張することは当然として、より長期的な観点から歴史認識を巡る見解の相違が日本外交の展開を妨げることがないよう共通認識の形成に努めることが重要である。そのためには、責任の追及ではなく、事実の確定のための歴史研究を進め、その成果を国際社会、各国国内社会に発信し、共有するとともに、客観的・相対的に日本の行為を判断・評価していく姿勢が何よりも求められている。

（２）地域横断的な比較研究の必要性

歴史問題で合意に達すること、認識を包括的に一致させることはもとより困難であるが、「歴史問題」が政治化するのを回避するためには、議論を専門家による客観的な実証の場に移していくことが肝要である。また、その際、従来の歴史研究の対象と範囲を再検討することも必要である。例えば、二国間の特定の事象に焦点を当てるのではなく、その時代の全体像を俯瞰するような視点で研究課題を再設定し、植民地勢力として遅れて参入した日本の行為を、日本のみならず、植民地支配を受けていた諸国の立場、あるいは、先行していた欧州植民地勢力の立場からも研究する。そうした多角的な側面からの分析を通じ、欧州列強による植民地支配と日本による植民地支配の共通点と相違点とは何か、経済発展や民主化の過程における日本の戦後政策の役割はいかなるものだったかといった論点を加えることが有用である。日本が戦争で残した傷痕を認識し、その責任の大きさについて謙虚な反省を抱きつつ、日本による支配がどのように他国の支配と違っていたか、植民地の視点からはどのように認識されていたか、なぜ問題とされているのかを建設的に議論する必要がある。そのような地域横断的な比較研究によって初めて、20 世紀の日本は世界からどのように見えているのか、20 世紀とはどのような時代であったのか、といった問題を広く論じることが可能になる。

２．事業の目的

（１）最終研究成果を検討する歴史国際共同研究会の設置

本事業の第 1 の目的は、「20 世紀アジアの歴史国際共同研究会」を立ち上げることである。研究会は、国際政治学、外交史の専門家から構成され、本事業の問題設定や、最終成果物の執筆分担をどのようなものにするかを検討する。最終成果物は、国内のみならず海外からの視点や、歴史学のみならず国際政治学の視点も包摂する編集、執筆陣となるよう検討する。

（２）海外研究機関との連携・協力

本事業の第 2 の目的は、海外研究機関との連携・協力を深めること、また、これを通じて当研究所の情報収集、分析、発信、政策提言能力を高め、当研究所と海外研究機関とのネットワークを強化することである。アジア地域を含む歴史研究活動の蓄積があり、研究者の国際交流において中心的な役割を果たす研究機関との開かれた対話を重ねることで、政策コミュニティへの知的貢献が可能となる。こうした海外研究機関との連携・協力は、20 世紀アジアの歴史研究を客観的かつ包括的に発信するうえで有効である。

（３）各国の歴史家による知的コミュニティの構築

本事業の第 3 の目的は、日本と世界各国の歴史家の間に知的コミュニティを構築し、もって国際社会

における相互理解を促進することである。多くの国にとって、歴史をめぐる対話と和解は容易な問題ではなく、長い時間をかけて取り組んでいかなければならない課題である。時には歴史が政治化し、必要以上にクローズアップされることで、本来の外交関係や国民相互の感情が阻害されることもある。そのような不毛な対立を、直接的にではないにせよ、また少しずつにでも緩和していくには、学術的な共同研究を通じて、歴史認識の対立の背景にあるそれぞれの文脈の違いと関連性を明らかにする研究成果を蓄積し、また歴史家の国家横断的な知的コミュニティを構築していく必要がある。本事業では、地域横断的な歴史国際共同研究を通じて、委員会及び委員とつながりのある各国の歴史家との間に、建設的批判と認識の共有を通じた信頼関係を醸成し、共通の知的コミュニティを形成することを目指す。歴史問題の存在や再燃そのものは避けられないとしても、このような知的コミュニティが存在することで、我が国が中心となって実施した歴史国際共同研究の趣旨や研究成果、そこで得られた冷静で客観的な見解を、各国の歴史家が持ち帰り、教育等の場を通じて徐々に社会の広い層へと浸透させていくことで日本外交を取り巻く環境の安定化に寄与することができる。

３．事業の意義・特徴・卓越性：日本外交への貢献

本事業の研究成果は、日本外交に次のような貢献をすることができる。①歴史問題を専門家の議論に委ね、いわば「非政治化」する。歴史問題が国連等の国際社会で提起されたり、政治や外交の舞台で論争となり、世論も巻き込んで紛糾し、関係諸国との関係全体の前進を妨げる、といった事態を避けることを目指す。②歴史認識を関係諸国すべてとの間で「共有」することは望めないものの、歴史の解釈や認識の相違が何に由来しているかを議論する基盤をつくる。ある特定の史実や歴史事象に関する理解や解釈について、誤解や先入観、偏見に基づく誤り、あるいは誇張を排したり、正したりすることによって引き起こる不必要な摩擦を避けることを目指す。③関係各国との歴史を冷静に見つめなおすことによって、東アジアにおける日本の歴史的な存在意義や役割を確認し、不幸な時代を相対化して将来の世代へと引き渡す。④共同研究の成果を広く公表し、歴史問題について、関係諸国との歴史解釈の方法や理解の仕方がどのように異なっているのか、共有できる部分は何か、誤解や偏見に基づく誤りは何か、といった事項を歴史研究者や政府レベルにとどめることなく、社会の幅広い層への理解・浸透に貢献し、長期の和解へとつなげる。

３．事業の実施状況（ページ制限なし）

（1）研究会の開催（研究委員による小規模研究会等。研究会毎に以下の項目を要記載。）

3年目となる本年度には、最終成果物（出版物）の作成、研究成果の普及を目的としたシンポジウムを国内・海外で実施した。

① 第4回執筆者会合：5月11日～12日　於：当研究所

執筆担当委員による報告。主査・執筆担当委員との間で、意見交換・フィードバックを行った。

（研究会メンバーおよび担当パート）

・事業総括：中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）＜事業総括・指導＞

・事業副総括：中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）＜事業全般の総合調整＞

・主査:　田中明彦（政策研究大学院大学（GRIPS）学長）＜統括・執筆：問題提起と課題設定、冷戦の始まり（1950-70）＞

・委員: 川島真（東京大学教授）＜執筆：アジアの19世紀史＞

・委員: 北岡伸一（国際協力機構（JICA）理事長）＜執筆：　20世紀初頭（1900-30）＞

・委員: 浅野豊美（早稲田大学教授）＜執筆：戦時下～冷戦（1930-52）＞

・委員: 高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）＜執筆：「戦後」経済発展＞

・委員: 高原明生（東京大学教授/日本国際問題研究所上席客員研究員）＜執筆：「戦後」経済発展＞

・委員: 細谷雄一（慶應義塾大学教授）＜執筆：欧州から見たアジア＞

・委員: 波多野澄雄（筑波大学名誉教授）＜執筆：日本＞

・委員: 倉田徹（立教大学教授）＜執筆：香港）＞

・委員: 上村泰裕（名古屋大学准教授）＜執筆：台湾＞

・委員: 木宮正史（東京大学教授）＜執筆：韓国＞

・委員: 早瀬晋三（早稲田大学教授）＜執筆：海域東南アジア＞

・委員: 高木佑輔（政策研究大学院大学（GRIPS）助教授）＜執筆：フィリピン 1945～＞

・委員: 田村慶子（北九州市立大学教授）＜執筆：シンガポール＞

・委員: 相沢伸広（九州大学准教授）＜執筆：インドネシア＞

・委員: 栗原浩英（東京外語大学教授）＜執筆：ベトナム＞

・委員: 根本敬（上智大学教授）＜執筆：ミャンマー/ビルマ＞

・委員: 鈴木絢女（同志社大学准教授）＜執筆：マレーシア＞

・委員: 柿崎一郎（横浜市立大学准教授）＜執筆：タイ＞

（海外執筆担当）

・執筆・海外：Wen Lung WANG (Curator, KMT Party Archives Library)＜中国＞

・執筆・海外：Li CHANG (Research Fellow, Institute of Modern History, Academia Sinica/ Honorary Professor, National Dong Hwa University) ＜中国＞

・執筆・海外：Lung-chih CHANG (Associate Research Fellow, Institute of Taiwan History, Academia Sinica) ＜台湾＞

・執筆・海外：Nak-Nyeon KIM (Professor, Dongguk University) ＜韓国＞

・執筆・海外：Patricio N. ABINALES (Professor, School of Pacific and Asian Studies, University of Hawaii-Manoa) ＜フィリピン＞

（委員兼幹事）

・委員兼幹事：柳田健介（日本国際問題研究所研究員）＜研究会運営・調整＞

・委員兼幹事：大久保きよみ（日本国際問題研究所研究員）＜研究会運営・調整＞

・研究助手：井原弥生（日本国際問題研究所研究助手）＜ロジスティクス、事務、渉外活動＞

・研究助手：正森涼子（日本国際問題研究所研究助手）＜ロジスティクス、事務、渉外活動＞

(2) 調査出張 (国内／海外への調査出張。案件毎に以下の項目を要記載。)

該当なし。

(3) 海外シンクタンクとの連携 (海外シンクタンクや調査研究機関と協力した非公開のセミナーやワークショップ等。セミナーやワークショップの形式ではない連携については自由記述。案件毎に以下の項目を要記載。)

該当なし。

(4) 公開の主催／共催シンポジウム (案件毎に以下の項目について要記載。)

① JIIA 公開シンポジウム「20 世紀アジアを振り返る―国際関係と国家建設の視点から―」2018 年 7 月 6 日、於：国際文化会館

本シンポジウムは、事業最終年となる今年度に、研究成果の共有・発信を目的として開催。

東アジアの歴史を「国際関係」と「国家建設」という視点から紐解き、国際関係上の出来事や国家間

相互の関係が国家形成に及ぼす影響を明らかにし、現時点から振り返った２０世紀アジアの歴史を捉え直す。
過去の先入観やイデオロギーにとらわれない最新の歴史研究の成果により、２０世紀アジアの歴史が再検討され、その中での日本の役割が新しい視点で評価される。我が国の立場や考え方を対外発信する上でも、説得力ある論拠を提供。　一般参加者：約 120 名

第一部「20 世紀の東アジアと国際関係」（モデレーター：田中明彦　政策研究大学院大学(GROPS)学長）
田中明彦・政策研究大学院大学(GRIPS)学長：平和と繁栄を手にした 21 世紀アジアの視点で 20 世紀を振り返ると、従来の歴史観では事実にそぐわない部分があり、記述し直す必要があること、本件事業の研究では、国家の安定に必要な対外・体内均衡の揺らぎが起きた時点を「転換点」として注目したこと、さらに各国の同時代の歴史を比較する視点が重要であることなどを指摘。
北岡伸一・JICA 理事長：1900 年以降のアジアにおいて、帝国主義・植民地経営が日露戦争や第一次大戦の影響のもと、ナショナリズムの興隆や国際協調主義を経て、1930 年代に軍事的発展主義に至る過程を概観。本件事業及びシンポジウムの全体像を示した。第二次大戦後の帝国主義の敗退や中国の台頭という今日的課題に歴史的視点を提示。
川島真・東京大学教授：近代日中関係では、21 か条要求、満州事変、日華平和条約の 3 つの契機が大きな転換点だったとの視点から、20 世紀の日中関係史を検討。辛亥革命（1911 年）を経て近代国家「中国」としてのナショナリズムが形成されつつあった 1915 年の「21 か条要求」が「国恥」として日中関係史上決定的であり、これ以後二国間関係の「改善」はなかったなどを指摘。

第一部パネリスト
浅野豊美　早稲田大学教授
高原明生　東京大学教授/日本国際問題研究所上席客員研究員

第二部「東アジアにおける国家建設－韓国・香港・台湾を事例として」（モデレーター：高原明生　東京大学教授日本国際問題研究所上席客員研究員）
Nak-Nyeon KIM・Professor, Dongguk University：韓国の 3 度にわたる体制転換（植民地支配、戦時統制経済、南北分断）を転換点として捉え、100 年間の長期統計データを用い、実証的に経済発展の特徴を論じた。日本・台湾・韓国との比較を行い、韓国特有の特徴を指摘する一方、類似性の要因として植民地期の制度的遺産と人口動態（少子高齢化）を指摘。

木宮正史・東京大学教授：20 世紀の韓国の国家形成とその変容について「企業家的国家」、「北朝鮮との比較」の視点から報告。植民地期に「企業家的国家」の基礎が築かれ、冷戦期の南北の脱植民地をめぐる競争では、植民地遺制を共有しつつ、国家の利益を党に優先し、日米との外的連携の最大化・最適化を図った韓国が優位となったと指摘。1950～70 年代の政府主導の開発政策の成功体験、ポスト体制競争期の民主化・グローバル化の進展とそれに起因する課題を分析。
パネルディスカッションではNIES として先行的に経済発展した韓国・香港・台湾を比較。経済発展における初期条件、政治体制、宗主国・国際関係（同盟国、貿易国）の違い、今日の世代間、保守・リベラルの政治対立の共通性の要因などを検討。

第二部パネリスト
倉田徹　立教大学教授
Lung-chih CHANG　Associate Research Fellow, Institute of Taiwan History, Academia Sinica

第三部「東南アジアにおける国家建設－インドネシア・ビルマ（ミャンマー）・ベトナム・シンガポール・フィリピンを事例として」（モデレーター：早瀬晋三　早稲田大学教授）
相沢伸広・九州大学准教授：蘭植民地であったこと以外に統合原理がないとまで言われるインドネシアの国家建設について「分裂の危機と克服の政治史」の視点から検討。植民地期の分割統治、日本統治期の民族主義の利用を経て、スカルノ・スハルト時代には、幾多の分裂の危機を武力と政治力で克服し統合を維持したことや、アジア通貨危機（1998）以降、民主化と地方分権が進む中、国家分裂回避の努力があったこと、蘭支配領域たる領域一体性を一貫して主張し、その帰結として東ティモール独立（旧葡領）を容認したことなどを指摘。また、ジョコウィ大統領の誕生は民主化進展の証左と評価。
根本敬・上智大学教授：ビルマ（ミャンマー）の国家建設の歴史過程を「政軍関係」、「民族」の視点から説明。「土着民」優位の民族意識は英植民地政策に端緒を持ち、ビルマ市民権法（1982）では 1823 年英緬戦争以前から住む土着民がビルマ市民として優位に扱われていたことが、現在のロヒンギャ問題の背景として指摘できる。また「政治に関与する軍」の理念は日本占領期に培われたなどと指摘。歴史的に形成されたビルマ・ナショナリズムをどう乗り越えるかが今日の最大の課題であると結論。
パネルディスカッションでは、東南アジア諸国の比較を、軍の政治関与、国家統合根拠の脆弱性、民族の多様性などの共通軸から検討。さらに、対中関係への各国の対応について歴史的視点を踏まえ議論。

第三部パネリスト

栗原浩英　東京外国語大学教授

田村慶子　北九州市立大学教授

高木佑輔　政策研究大学院大学(GRIPS)助教授

② 公開シンポジウム「Origins of Prosperity and Stability: State Building in 20th Century Asia」2018年10月12日、於：アメリカ・ボストン

本シンポジウムは、事業最終年となる今年度に、研究成果の対外的な共有・発信を目的とし、米国ハーバード大学・Program on U.S.-Japan Relations, Weatherhead Center (Susan J. PHARR所長) と共催。なお開催にあたり、同大学Asia CenterおよびFairbank Center for Chinese Studiesからも支援を受けた。

基本的な趣旨については7月に東京で開催したシンポジウムを踏襲。1960年代から70年代の政治的不安定さを乗り越え、90年代に繁栄し、現在では相対的に“平和な地域”へと発展してきたアジアは、2030年までに世界経済の50%を占めることになる。こうしたアジアの発展の理由を、各国史（中国、台湾、シンガポール、インドネシア）の観点から検討。

[基調講演]“The History of Asia in the 20th Century: The Origins of Prosperity and Stability”

田中明彦・政策研究大学院大学(GRIPS)学長：世界の中でのアジアの経済的な「繁栄」と、地域内紛争が起こらなくなったことによる「安定」を長期的な視点から指摘。

Thomas BERGER・Professor of International Relations, Boston University：

（田中明彦教授の基調講演へのコメント）歴史が過去そのものとして理解されるのではなく、現在の視点から描かれ、歴史家の主観から逃れられないという問題点を提示。また、自身の西洋的な偏見により、田中教授の議論に多少の違和感を感じる一方で、マルクス主義的歴史観や近代化理論がアジアで起こっていることを正しく説明できない点については同意を示す。

アジアに平和と繁栄をもたらしている制度としてASEANを評価しすぎることは、日本が達成した安定した民主化や、東アジアにおける米国の貢献の意義が低く評価されうるとして、田中教授が言及した国家制度建設の重要性を指摘。

[パネルディスカッション]：“State Building in 20th Century Asia”

川島真・東京大学教授：冷戦下の中ソ対立期に、中国が日本に接近し、日本が中国の産業化を支援し

たことが、中国の発展にとり重要な条件であったことを指摘。他方、1989年を重要な起点年とし、中ソ対立の解消、非民主的経済大国化、日中関係の悪化へと向かったことを示したうえで、中国の急速な発展に貢献した「非民主的社会」や「人口抑制政策」は、「栄光ある中華民族の復権」にとって足かせになる可能性があることを示唆。

Lung-chih CHANG・Associate Research Fellow, Institute of Taiwan History, Academia Sinica：台湾の国家建設を、19 世紀を含めた長期的な観点から検討。清朝統治時代と日本による植民地時代の国家制度建設が戦後の台湾の国家建設に与えた影響を指摘。また、民主化、「静かな革命」を経た台湾は、いまやネーション・ステートとなったといっても過言ではないと述べた。民主的な国家としての台湾は、アジアの平和と繁栄に寄与しうることを示唆。

田村慶子・北九州市立大学教授：シンガポールが非常に小さな国家であり、隣国マレーシアという潜在的脅威の存在や、脆弱性を抱える経済など、「脆弱な都市国家」であることを指摘。一方で、リ・クアンユー以来の伝統としてメディアを統制する等など、政治的批判の矛先を巧みにコントロールする側面に言及。また、暮らしやすさや、経済発展や良き統治という強みを指摘。外交面では、非同盟中立国である一方で、アメリカとの戦略関係、中国との経済的な結びつきを重視するなど、戦略的側面を指摘。

相沢伸宏・九州大学准教授：平和や繁栄をもたらした要素として、1990年代に、民主化と分権化を導入したことでインドネシア国民の統一性が維持されたこと、ASEANの地域的政策決定においてインドネシアが一国一票主義を貫いたことが、長期的観点からみて安定と平和に寄与する主要素であることを示唆。また、1980年代に日本がインドネシアおよび東アジアで果たした役割は、同地域の経済発展を維持するうえで鍵になるものであり、日米間の競争の可能性を排除している日米同盟の存在は、アジアにとっての幸運であると指摘。

<u>討論</u>

Dwight PERKINS・Professor of Political Economy, Emeritus, Harvard University：歴史を振り返り、平和と繁栄の原因を探るアプローチは意義のあることであると述べ、経済学者の視点から、経済発展には経済政策を遂行できる政府の制度や能力が不可欠と指摘した上で、各国について以下のとおり言及。台湾は、通常あまり好ましいとされない政府主導の産業政策がなぜ成功できたのか。中国は、改革開放の際に計画経済制度の維持を支持する派のパワーも強かったにもかかわらず、なぜ市場経済制度を導入することができたのか。シンガポールは、人民行動党（PAP）の一党独裁政権でなければ今日のシンガポールは全く違っていた。インドネシアは、統一があまりされていなかった20世紀前半は、教育が普及しないという要因もあり長らく経済が停滞した時期を経験したが、開発独裁で中央

集権的に開発を進めた後、アジア通貨危機を契機に民主化が進み、20 世紀後半には順調な経済発展を続けている点が着目に値する。

(5)その他(他に本事業にかかる個別の活動があれば記述。形式自由。)

４．事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

(1)本事業全体の成果

最終年の3年目である本年度の成果は、大部となる報告書の取り纏めと、国内と海外における2回のシンポジウムによる研究成果の発信である。

本研究プロジェクトは、東アジアの歴史を「国際関係」と「国家建設」という視点から紐解き、国際関係上の出来事や国家間相互の関係が国家形成に及ぼす影響を明らかにし、現時点から振り返った20世紀アジアの歴史を捉え直す、野心的であるとともに価値が認められる内容である。過去の先入観やイデオロギーにとらわれない最新の歴史研究の成果により、20世紀アジアの歴史が再検討され、その中での日本の役割が新しい視点で評価される。我が国の立場や考え方を対外発信する上でも、説得力ある論拠を提供することが期待される。

最終成果物は『20世紀の東アジア史』と題し、20世紀を5つの時期に区分して各時期の国際関係を扱い、歴史の大きな流れを俯瞰する国際関係通史の第Ⅰ部と、東アジア各国ごとの国家建設を詳細に分析する各国史の第Ⅱ部（①東北アジア地域、②東南アジア地域）の、全19章（章立てについては下記参照のこと）から構成されている。これだけ広くの時代と地域をカバーした研究成果物は近年でも非常にまれであり、東アジアの歴史、政治、経済発展に関する研究の主要文献として広く読まれることが期待される。

7月に国内シンポジウムを開催し、本プロジェクトの意義、理論的な枠組みを踏まえて、これまでの研究成果の報告を行った。学術、民間、政府、外交団から約120名の聴衆が参加し、好評を得ることができた。本シンポジウムについては、田中明彦政策研究大学院大学学長、北岡伸一国際協力機構（JICA）理事長、佐々江賢一郎当研究所理事長より、安倍首相へ報告を行った（2018年7月25日）。

10月には、米国ハーバード大学・Program on U.S.-Japan Relations, Weatherhead Center（Susan J. PHARR所長）との共催で海外シンポジウムを開催した。米側から、Thomas BERGERボストン大学教授、Dwight PERKINSハーバード大学名誉教授（元ハーバード大学アジアセンター所長）がパネリストとして参加したほか、聴衆としてボストン近郊の学術機関を中心に約50名が来場し、活発な議論を行った。本プロジェクトについて海外に向けて発信をすることができた。

★『20世紀の東アジア史』田中明彦編

目　次

●第1巻　第Ⅰ部　20世紀の東アジア通史

序章　　田中明彦（政策研究大学院大学(GRIPS)学長）

第1章 アジアの19世紀　川島真（東京大学教授）

第2章 20世紀初頭の日本と東アジアー植民地化の進展とその帰結　北岡伸一（国際協力機構（JICA）理事長）

第3章 戦時下のアジア史1930-52――民族自決原則の政治家を巡って　浅野豊美（早稲田大学教授）

第4章 冷戦前期の国際関係　田中明彦（政策研究大学院大学(GRIPS)学長）

第5章 冷戦後期の国際関係　高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

第6章 東南アジア 海域東南アジアの国民国家形成と地域主義　早瀬晋三（早稲田大学教授）

第7章 欧州から見た20世紀の東アジア　細谷雄一（慶應義塾大学教授）

●第2巻 第Ⅱ部 20世紀の東アジア各国史 ①

第8章 日本　波多野澄雄（筑波大学名誉教授）

第9章 中国 i 中国の国家建設のプロセス　川島真（東京大学教授）

ii 中国国民党統治下の国民経済構築　Li CHANG (Research Fellow, Institute of Modern History, Academia Sinica / Honorary Professor, National Dong Hwa University) /Wen Lung WANG (Curator, KMT Party Archives Library)

第10章 香港 香港の「国家建設史」――誰が香港を作ったか？　倉田徹（立教大学教授）

第11章 台湾 i 福祉から見た台湾の国家形成　上村泰裕（名古屋大学准教授）

ii State Building and Democratization in Modern Taiwan　Lung-chih CHANG (Associate Research Fellow, Institute of Taiwan History, Academia Sinica)

第12章 韓国 i 韓国における国家形成とその変容――脱植民地化をめぐる競争・「企業的国家」による体制競争・ポスト競争下の「先進国化」　木宮正史（東京大学教授）

ii 韓国の経済成長――比較史的な接近　Nak-Nyeon KIM (Professor, Dongguk University)

●第3巻 第Ⅱ部 20世紀の東アジア各国史 ②

第13章 フィリピン i United States and the Rise of the Modern Philippine State（米国と近代国家フィリピンの成立）　Patricio N. ABINALES (Professor, School of Pacific and Asian Studies, University of Hawaii-Manoa)

ii フィリピンの政治課題と国家建設　高木佑輔（政策研究大学院大学(GRIPS)助教授）

第14章 シンガポール シンガポールの国家建設――「脆弱な都市国家」の権威主義体制　田村慶子（北九州市立大学教授）

第15章　インドネシア　インドネシアの国家建設――分裂の危機と克服の政治史　相沢伸広（九州大学准教授）
第16章　ベトナム　ベトナムにおける国家建設　栗原浩英（東京外国語大学教授）
第17章　ミャンマー　ビルマの国家建設の歴史過程―3度の挫折と4度目の挑戦―　根本敬（上智大学教授）
第18章　マレーシア　マレーシアの国家建設　鈴木絢女（同志社大学准教授）
第19章　タイ　タイにおける国民国家建設――統治と対立　柿崎一郎（横浜市立大学准教授）

(2)本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化
国内シンクタンクとの直接的な連携強化はないが、本事業を通じて、国際政治史や歴史研究の第一級の研究者とのつながりができて、当研究所のネットワーク構築に寄与した。

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化
上記の海外シンポジウムの開催を通じて、米国ハーバード大学・Program on U.S.-Japan Relations, Weatherhead Center（Susan J・PHARR所長）と関係を築くことができた。また、本事業の海外委員（韓国、中国、台湾、フィリピン）と深く関係を構築することできた。

(4)本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化
本事業では、地域横断的な歴史国際共同研究を通じて、委員内及び委員とつながりのある各国の歴史家との間に、建設的批判と認識の共有を通じた信頼関係を醸成し、共通の知的コミュニティを形成することを目的のひとつとしていた。このような知的コミュニティが存在することで、時には歴史が政治化し、外交関係上の対立になったとしても、専門家によるネットワークを通じて対話を続けていくことができる。また、そこで得られた冷静で客観的な見解を、各国の歴史家が持ち帰り、教育等の場を通じて徐々に社会の広い層へと浸透させることで日本外交を取り巻く環境の安定化に寄与することができる。
また上記（2）でも述べたように、国際政治史や歴史研究の第一級の研究者との研究活動を通じて、当研究所と国内の有力な研究者とのつながりを強めることができた。さらに、共催シンポジウムや意見交換会の実施を通じて、国内外の有力な研究機関や研究者とのネットワークを拡充することができ、本事業を通じて本研究所の研究基盤・体制を強化することができた。

５．事業成果の公表（ページ制限なし）

（１）公開シンポジウム

①公開シンポジウム「20 世紀アジアを振り返る－国際関係と国家建設の視点から－」

（2018 年 7 月 6 日、於：国際文化会館）

②公開シンポジウム「Origins of Prosperity and Stability: State Building in 20th Century Asia」（2018 年 10 月 12 日、於：ハーバード大学 CGIS Belfer Case Study Room）

当研究所ウェブサイトにて「ビデオ」を掲載した。

（２）研究報告書

★『20 世紀の東アジア史』田中明彦編

目　次

●第 1 巻　第Ⅰ部　20 世紀の東アジア通史

序章　　田中明彦（政策研究大学院大学(GRIPS)学長）

第 1 章 アジアの 19 世紀　　川島真（東京大学教授）

第 2 章 20 世紀初頭の日本と東アジア－植民地化の進展とその帰結　　北岡伸一（国際協力機構（JICA）理事長）

第 3 章　戦時下のアジア史 1930-52――民族自決原則の政治家を巡って　　浅野豊美（早稲田大学教授）

第 4 章　冷戦前期の国際関係　　田中明彦（政策研究大学院大学(GRIPS)学長）

第 5 章　冷戦後期の国際関係　　高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

第 6 章　東南アジア　海域東南アジアの国民国家形成と地域主義　　早瀬晋三（早稲田大学教授）

第 7 章　欧州から見た 20 世紀の東アジア　　細谷雄一（慶應義塾大学教授）

●第 2 巻　第Ⅱ部　20 世紀の東アジア各国史　①

第 8 章　日本　　波多野澄雄（筑波大学名誉教授）

第 9 章　中国　ｉ中国の国家建設のプロセス　　川島真（東京大学教授）

ii　中国国民党統治下の国民経済構築　　Li CHANG (Research fellow, Institute of Modern History, Academia Sinica / Honorary Professor, National Dong Hwa University) ／Wen Lung WANG (Curator, KMT Party Archives Library)

第 10 章　香港　香港の「国家建設史」――誰が香港を作ったか？　　倉田徹（立教大学教授）

第 11 章　台湾　i 福祉から見た台湾の国家形成　　上村泰裕（名古屋大学准教授）

ii　State Building and Democratization in Modern Taiwan　　Lung-chih CHANG (Associate Research Fellow, Institute of Taiwan History, Academia Sinica)

第 12 章　韓国　i 韓国における国家形成とその変容――脱植民地化をめぐる競争・「企業的国家」による体制競争・ポスト競争下の「先進国化」　　木宮正史（東京大学教授）

ii 韓国の経済成長――比較史的な接近　　Nak-Nyeon KIM (Professor, Dongguk University)

●第 3 巻　第Ⅱ部　20 世紀の東アジア各国史　②

第 13 章　フィリピン　i United States and the Rise of the Modern Philippine State（米国と近代国家フィリピンの成立）　　Patricio N. ABINALES (Professor, School of Pacific and Asian Studies, University of Hawaii-Manoa)

ii フィリピンの政治課題と国家建設　　高木佑輔（政策研究大学院大学 (GRIPS) 助教授）

第 14 章　シンガポール　シンガポールの国家建設――「脆弱な都市国家」の権威主義体制　　田村慶子（北九州市立大学教授）

第 15 章　インドネシア　インドネシアの国家建設――分裂の危機と克服の政治史　　相沢伸広（九州大学准教授）

第 16 章　ベトナム　　ベトナムにおける国家建設　　栗原浩英（東京外国語大学教授）

第 17 章　ミャンマー　　ビルマの国家建設の歴史過程―3 度の挫折と 4 度目の挑戦―　　根本敬（上智大学教授）

第 18 章　マレーシア　　マレーシアの国家建設　　鈴木絢女（同志社大学准教授）

第 19 章　タイ　　タイにおける国民国家建設――統治と対立　　柿崎一郎（横浜市立大学准教授）

６．事業総括者による評価（２ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

本事業は、戦後 70 年が経過するなかで、20 世紀アジアの歴史を新たな視点で描くことを通じ、著しい経済発展と相対的な安定を達成した東アジア諸国についての多様な理解を促進することを目的として、3 年前より取り組まれてきた。本事業では、こうした広範で多様な東アジアの各国の歴史を包括的に理解するために、田中明彦・主査（政策研究大学院大学学長）の的確な指導の下で設けられた分析枠組み、すなわち、21 世紀の東アジアの平和と繁栄をもたらした諸要因を「国家建設」と、「国家建設」に影響を与えた「国際関係」の相互作用の観点から紐解くかたちで、各国の歴史についての議論を深めてきた。

最終年度にあたる本年度は、最終報告書の作成に向けた執筆者会合、および研究成果の発信を目的とした公開シンポジウムを国内（東京）と海外（ボストン・ハーバード）で開催。本事業の趣旨・目的・論点を委員メンバーで共有し、議論を深めたのみならず、国内外の有識者、学者、政府関係者、学生等にも広く発信することに努めた。

3 年間定期的に開催してきた執筆者会合の積み重ねにより、国内のみならず国外も含めたアジア各国の専門家ならびに国際政治学者、ヨーロッパについての専門家を含めた幅広い有識者間で研究を進めることが可能となり、戦前／戦後で分断される形で語られてきた従来の 20 世紀の歴史観とは異なる、新しい視点を提示する歴史国際共同研究を行うことができた。また、継続した議論の積み重ねにより、国内外の歴史家の間に信頼関係が醸成され、未来志向の知的コミュニティの形成も促進され、この点についても当初の目的を果たしえたといえる。

本年度開催した国内外のシンポジウムでは、積み重ね、深められた議論の成果を多くの聴衆を前に報告することができた。国内シンポジウムとして東京で開催したシンポジウムについては、その成果を安倍総理に直接報告する機会に恵まれた。また、海外シンポジウムでは、ハーバード大学の日米プログラムと共催することで、アメリカにおける日本・アジアに関心を有する知的コミュニティとのネットワーク形成の基盤を作ることができた。総勢 20 名以上におよぶ国内外の研究者が共同で研究を進め、広い国際政治の視野とアジアの 10 カ国以上の個別の歴史を連動させて描くことは容易な作業ではないが、会合を積み重ねることで客観的な視点で「国家建設」のプロセスを各国別に検討することを可能とした。このような研究は、個別の事例を世界史のなかで理解するという世界レベルの最新の研究の潮流を踏まえ、学際的に貢献することのみならず、アジアにおける従来の「歴史問題」を特徴づけてきた感情的な対立を乗り越え、未来に向かうための論点を提示し、議論を喚起しえたといえるだろう。